

## ロシアのウクライナ侵攻とメディア(第1回)

学習院女子大学教授 石澤 靖治



今回のロシアによるウクライナへの侵攻についての大きな特色の一つが「情報戦争」だと言われている。その点において、これまで「戦争とメディア」を追いかけてきた私にとっては、極めて興味深いものだ（もちろんこれは、戦争における殺戮や悲惨さを無視しているものではないことを改めて断っておくが）。そこで、今回はこれまでの戦争とメディアとの歴史を概観しつつ、ロシアのウクライナ侵攻における「情報戦争」が、その中でどのように位置づけられるかをイントロとして述べてみたい。

いうまでもないことだが、ロシアのウクライナ侵攻におけるこの戦争をメディアの観点から見た場合には「ネット時代の戦争とメディア」ということになる。戦争とメディアにおいては、メディアとそれによる世論の盛り上がりや戦争遂行側のメディア・世論操作という視点はどの時代も変わりはない。違いはメディア技術の変化・進歩によって、その影響や戦略が大きく変わってきたということである。そして今回のケースについて最初に結論を言えば、完全なネット時代に入った中での戦争であることと同時に、これまでは第三者であるメディアが情報を発信し、戦争遂行者はそのメディアをいかに自らに好ましい形で情報を発信させるかに腐心したことに対して、今回は戦争を遂行する側自身が情報の送り手にもなっているということである。

戦争へのメディアの影響が論じられるようになったのは、大衆メディア＝大衆新聞が広く普及する時代になってからであり、19世紀から20世紀にかけての時期である。そしてこの時代の大がかりな戦争は、1904年からの日露戦争であり、1914年からの第一次世界大戦ということになる。この時代においては、売れるためにナショナリズムを煽る形のもものが中心であった。一方で戦争を遂行する政府も、ほとんどが戦争が始まってから新聞報道による世論の盛り上がりを知り、ようやくメディアコントロールの重要性を認識するというレベルであった。

次の第二次大戦は、新聞に加えてラジオが大衆のメディアとなる。ここにおいて各国政府は、国内の世論統制と国外への情報発信の重要性を認識する中で、メディアへの積極的な介入を行った。今回ロシアが国内で厳しい言論統制を敷いているが、その姿に第二次大戦時下の状況への「デジャブ（既視感）」を感じた人も多いだろう。

戦後はテレビの時代の戦争となり、その状況が家庭に映像で届けられたのが1960年代半ばから後半にかけて激しく戦火が広がったベトナム戦争である。この際には、戦線における悲惨な映像がアメリカをはじめとする世界に発信され、それが反戦と米軍の戦線縮小・敗北につながったとされ、メディアに敗れた戦争として広く知られている。

そうした戦争のリアリティーがより明確になると思われたが、実際はそうはならなかったのが1991年のイラクと米を中心とする多国籍軍による湾岸戦争である。この時期になると、ベトナム戦争では一部でしかできなかった現地からのライブ放送が可能になった。それなら戦争の悲惨な状況が広く伝わったかと言えば、全くそうではなかった。その理由は、米政権が「イラクのサダム・フセイン政権は強敵であり、万全を期すべくメディアにも協力を求める」というメッセージを流して国民とメディアに先手を打って世論をリードしつつ、メディアの自由な取材を自制させることに成功したからである。そして戦争でも大勝利を収めた。

ところが、12年後の2003年に起きたイラク戦争では、アメリカは世界のメディアに従軍取材を許し全面的に自由な報道を認めた。それは湾岸戦争後のイラクがかなり疲弊しており組みやすくと判断したからでもあるが、メディア的には、インターネット時代に突入していたことがその理由である。というのは、湾岸戦争の時とは違って、インターネット時代では様々なところから情報が発信される。そのため以前のような形でのメディアコントロールは、もはや不可能であると判断したからである。その代わりに行ったのが、非常に積極的な米政府の情報発信であった。それにより常にアメリカの説明する戦争の状況が「事実」とであるという情報環境をつくって国際世論をリードした。

そこで今回のロシアのウクライナ侵攻である。これはインターネット戦争という点では、2003年のイラク戦争の延長線上にあると言える。一方で、イラク戦争ではまだ限定的だったインターネットは世界的にほとんどの人に広く多様に使われている。そうした中で、戦争を遂行するそれぞれの政権自身が、インターネットというメディアを自らがもち、それを通じて直接情報を発信したり、偽情報を流したりしていることが特筆すべき点である。その意味で、これまで最も戦争遂行者が「直接的」に情報操作を行う戦争であると言えるのである。

ロシアは2016年の米大統領選で共和党候補のドナルド・トランプを応援しつつ、民主主義の盟主を自任するアメリカの選挙制度が、実は十分に機能していないという印象を与えるために、フェイスブックやツイッターなどで、大量の偽情報を流した（ロシア側はその事実を認めていないが）。ロシアはそこで培った「技術」と経験をウクライナへの侵攻でも存分に発揮した。侵攻直後にウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領が首都を逃げ出したなどの偽情報の流布などがその最たるものであろう。またゼレンスキー大統領が国民に降伏を呼び掛けたとする嘘の映像が広がったこともあった。それ以外に多くの偽情報や偽映像が流れているが、それらについてロシア政府が関与したという明確な情報はない。だが、これは直接・間接に彼らによる行為が大半であるというのが一般の認識である。

一方で、ウクライナ側も偽情報を流していることを指摘しておきたい。これも侵攻された直後のことであるが、ウクライナ軍機がロシア軍機を何機も撃墜する映像がツイッターにアップされて、そのパイロットがヒーローになってウクライナ国民の士気を鼓舞したということがあった。だがその映像は今回の戦闘とは別物であることがわかっている。

大きな戦争はある程度の周期をもって発生する。そしてそのたびごとにメディア自身とそれを取り巻く環境は異なっている。今回もまた、戦争とメディアは別の次元に突入したことがわかる。そしてそれは、これまで以上の情報の扱いを難しくさせている。

(以下、次回)

発行: 特定非営利活動法人 **外交政策センター Foreign Policy Center (FPC)**

〒111-0032 東京都台東区浅草3-37-5-902

定価: 100円 Eメール: [foreignpolicy617@gmail.com](mailto:foreignpolicy617@gmail.com)

ホームページ: <https://www.foreign-policy-center.tokyo/fpc7.org/>

Facebook: <https://www.facebook.com/fpc.gaikoseisaku/>